

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,791人 16,687人 -11.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面 積 人 口 密 度	積 度	242.98km ² 61人	26.1.1	14,735人	14,680人	区分	22年国調	17年国調	24	4724	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	15,022人	14,956人	第1次	1,317 21.6	1,778 23.7	三重県	南伊勢町		
								第2次	1,268 20.8	1,777 23.7				
								第3次	3,507 57.6	3,891 51.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等	指定状況	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	1,057,992	11.3	1,057,992	18.4	普通税	1,057,468	100.0	-	旧新産	×	一般職員	206	598,224	2,904
地方譲与税	81,982	0.9	81,982	1.4	法定普通税	1,057,468	100.0	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-
利子割交付金	3,752	0.0	3,752	0.1	市町村民税	514,547	48.6	-	低開発	×	うち技能労務員	40	99,720	2,493
配当割交付金	5,649	0.1	5,649	0.1	個人均等割	18,255	1.7	-	旧産炭	×	教育公務員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	9,487	0.1	9,487	0.2	所得割	443,488	41.9	-	旧産炭	×	臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	116,731	1.2	116,731	2.0	法人均等割	27,400	2.6	-	山振	×	合計	206	598,224	2,904
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,404	2.4	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	432,899	40.9	-	首都	×				
自動車取得税交付金	33,171	0.4	33,171	0.6	うち純固定資産税	432,458	40.9	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,708	3.5	-	中部	×				
地方特例交付金	1,263	0.0	1,263	0.0	市町村たばこ税	72,545	6.9	-	財政健全化等	×				
地方交付税	4,898,101	52.2	4,397,572	76.6	鉦産税	769	0.1	-	指数表選定	×				
普通交付税	4,397,572	46.9	4,397,572	76.6	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×				
特別交付税	500,522	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	524	0.0	-						
(一般財源計)	6,208,128	66.2	5,707,599	99.4	法定目的税	524	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,329	0.0	1,329	0.0	入湯税	524	0.0	-						
分担金・負担金	37,122	0.4	18,978	0.3	事業所税	-	-	-						
使用料	80,700	0.9	5,287	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	11,605	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	756,636	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	1,057,992	100.0	-						
都道府県支出金	513,597	5.5	-	-										
財産収入	12,650	0.1	6,089	0.1										
寄附金	3,582	0.0	-	-										
繰入金	45,685	0.5	-	-										
繰越金	357,614	3.8	-	-										
繰上り収入	114,049	1.2	894	0.0										
地方債	1,231,754	13.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	333,654	3.6	-	-										
歳入合計	9,374,451	100.0	5,740,176	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	1,558,277	17.3	1,495,476	1,459,039	24.0	議会費	84,507	0.9	-	84,507	基準財政収入額	1,014,434	1,029,540	
うち職員給料	1,011,115	11.3	952,772	-	-	総務費	1,498,549	16.7	113,129	1,338,592	基準財政需要額	4,851,119	4,861,822	
扶助費	585,697	6.5	211,438	211,438	3.5	民生費	1,972,575	22.0	28,561	1,402,175	標準財政収入額等	1,290,812	1,308,670	
公債費	1,164,529	13.0	1,157,498	1,157,498	19.1	衛生費	995,628	11.1	72,082	905,824	標準財政規模	6,022,038	6,014,009	
元金	1,015,152	11.3	1,008,121	1,008,121	16.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.21	0.22	
元利	149,377	1.7	149,377	149,377	2.5	農林水産業費	747,826	8.3	350,741	437,038	実質収支比率(%)	6.1	5.6	
元金	-	-	-	-	-	商工費	117,909	1.3	36,119	72,728	公債費負担比率(%)	16.0	16.0	
元利	-	-	-	-	-	土木費	506,628	5.6	288,681	440,297	健全化判断比率	-	-	
元金	3,308,503	36.8	2,864,412	2,827,975	46.6	消防費	718,226	8.0	210,432	525,846	実質公債費比率(%)	10.2	10.4	
元金	1,155,285	12.9	961,312	837,605	13.8	教育費	1,176,857	13.1	707,066	493,318	将来負担比率(%)	57.5	63.9	
元金	31,937	0.4	23,704	23,704	0.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,805,568	1,772,240	
元金	1,074,014	12.0	992,711	920,059	15.1	公債費	1,164,529	13.0	-	1,157,498	現在高	1,562,952	1,412,067	
元金	507,705	5.7	495,205	474,532	7.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,337,876	2,144,342	
元金	1,189,549	13.2	1,082,708	889,688	14.6	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,239,847	11,023,245	
元金	406,410	4.5	369,712	-	-	歳出合計	8,983,234	100.0	1,806,811	6,857,823	債務負担行為額	427,779	542,143	
元金	10,725	0.1	4,271	3,816	0.1	経常経費充当一般財源等計	1,433,322				物件等購入	-	-	
元金	1,806,811	20.1	558,993	5,502,847千円		公営事業等への繰上り	365,148				保証・補償	-	-	
元金	34,450	0.4	34,450	90.6%	95.9%	下水道	233,983				その他	340,451	395,551	
元金	1,806,811	20.1	558,993	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院	47,753				収益事業収入	-	-	
元金	612,772	6.8	30,057	歳入一般財源等		簡易水道	5,301				土地開発基金現在高	172,873	172,873	
元金	1,187,089	13.2	526,829	7,249,040千円		介護サービス	153,259				徴収率(%)	97.2	90.5	
元金	-	-	-			国民健康保険	627,878				現計	97.9	93.1	
元金	-	-	-			その他	-				純固定資産税	95.9	86.4	
元金	8,983,234	100.0	6,857,823											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。